犯罪被害財産支給手続開始決定公告

令和 7 年 5 月 30 日

大阪地方検察庁検察官

下記のとおり、犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律第 6 条第 1 項の規定により犯罪被害財産支給手続の開始を決定したので公告する。

記

- 1 犯罪被害財産支給手続番号 大阪地方検察庁 令和 7 年第 2 号
- 2 犯罪被害財産支給手続開始決定の年月日 令和 7 年 5 月 30 日
- 3 支給対象犯罪行為の範囲
 - (1) 支給対象犯罪行為が行われた期間 令和 4 年 1 月 7 日頃から同年 4 月 15 日頃までの間
 - (2) 支給対象犯罪行為の内容
内藤大貴らが構成する犯行グループが共謀し、警察官を装って被害者方に電話をかけ、後刻被害者方を訪問する警察官に現金やキャッシュカードを渡すようそを申し向け、その旨誤信した被害者から、現金、キャッシュカードを詐取、又は窃取し、さらに、それらによって不正に入手したキャッシュカードを現金自動預払機に挿入して、現金を引き出して盗んだ行為。
- 4 対象犯罪行為が支給対象犯罪行為の範囲に属するか否かについて判断の参考となるべき事項
 - (1) 上記内藤大貴らが支給対象犯罪行為において使用した主な警察官の氏名
アカイ、キムラ、ダテ、トクガワ、トヨトミ、ハギタニ、ハシバ、ハタノ、フクナガ、ヤシキなど
 - (2) 主な犯行態様
ア 被害者方へ電話をかけ、警察官を名のり

- (ア) 被害者方にある現金が偽札の可能性があり、検査する必要があるので、被害者方を訪れる担当者に現金を預けてほしい等うそを言い、現金をだまし取る
- (イ) 被害者方にある現金が偽札の可能性があるので警察官が訪問する等うそを言い、被害者方を訪れた者に対して現金を提示させ、被害者が目を離した隙に、現金を持ち去る
- (ウ) 被害者名義の預金口座から不正出金があり、返金を受けるため、キャッシュカードを裁判所に提出する必要があるので、被害者方を訪れる担当者にキャッシュカードを預けてほしい等うそを言い、キャッシュカードをだまし取る
- (エ) 被害者名義の預金口座から不正出金があり、キャッシュカードを新しいものに変更する必要があるので、被害者方を訪れる担当者にキャッシュカードを預けてほしい等うそを言い、キャッシュカードをだまし取る
- (オ) 被害者名義の預金口座から不正出金があり、キャッシュカードを新しいものに変更する必要があるので、被害者方を訪れる担当者にキャッシュカードを預けてほしい等と言い、被害者方を訪れた者が、被害者が目を離した隙にキャッシュカードをすり替えて盗む
- イ アの(ウ)ないし(オ)において不正に入手したキャッシュカードを現金自動預払機に挿入して、預金口座から現金を引き出して盗む

5 開始決定の時ににおける給付資金の額 金964万1,263円

6 支給申請期間 令和7年5月30日から同年7月29日までの間

7 犯罪被害財産の没収又はその価額の追徴の裁判に関する事項

(1) 被告人氏名 ①横山 征龍、②イエン タン（顔 騰）、③シェン チー（沈 琪）

(2) 裁判所名 ①②③大阪地方裁判所

- (3) 裁判年月日 ①令和5年1月19日、②令和6年2月29日、③令和6年3月7日
- (4) 確定年月日 ①令和5年8月16日、②令和6年3月15日、③令和6年3月22日
- (5) 没収又は追徴の理由とされた事実の要旨及び罪名

(事実の要旨)

被告人らは、氏名不詳者らと共謀の上、法定の除外事由がないのに、令和4年1月21日から同年4月15日までの間、東京都内において、内藤大貴らが窃盗又は詐欺により得た犯罪収益である現金合計1億7,320万円を、犯罪収益であるとの情を知りながら受け取り、もって犯罪収益を受受した。

(罪名)

組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律違反

8 この公告に関する問い合わせ先（申請書の提出窓口）

〒553-8512 大阪市福島区福島1丁目1番60号

大阪地方検察庁 被害回復給付金担当 電話（代表）06-4796-2200 内線5718

- 前記3の支給対象犯罪行為の範囲を定める処分に不服がある場合には、この公告があった日の翌日から起算して30日以内に当該処分をした検察官が所属する検察庁の長（大阪地方検察庁検事正）に対して審査の申立てをすることができます（提出先は前記8のとおり。）。
- 当該処分の取消しの訴えは、審査の申立てに対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、次のいずれかに該当するときは、当該裁決を経ずして当該処分の取消しの訴えを提起することができます。

(1) 審査の申立てがされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。

(2) 支給対象犯罪行為の範囲を定める処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。

(3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

- 当該処分の取消しの訴えは、当該処分に係る裁決書の謄本の送達を受けた日から30日以内（送達を受けた日の翌日から起算します。）に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、当該処分をした検察官が所属する検察庁（大阪地方検察庁）の所在地を管轄する地方裁判所に提起しなければなりません。